平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月6日

上場会社名　アドソル日進株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3837　URL　http://www.adniss.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上田　富三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　総務部長　(氏名) 三重野　裕彦　TEL 03-5796-3131

四半期報告書提出予定日　平成25年11月8日　配当支払開始予定日　平成25年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,985	4.5	104	44.8	102	45.2	61	70.6
25年3月期第2四半期	3,815	3.4	72	12.6	70	6.9	35	△4.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	43.69	―
25年3月期第2四半期	25.24	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,629	1,872	51.6
25年3月期	3,757	1,832	48.8

(参考) 自己資本　26年3月期第2四半期　1,871百万円　25年3月期　1,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	9.00	―	16.00	25.00
26年3月期	―	12.00			
26年3月期(予想)			―	7.00	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(1)「25年3月期」及び「26年3月期」の配当は、株式分割前の配当となります。
(2)「26年3月期(予想)」の配当は、株式分割後の配当であり、分割実施を考慮しない場合の期末配当金は、1株当たり21円となります。
　又、分割実施を考慮しない場合の年間配当金は、1株当たり33円となります。

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	3.9	250	17.7	245	17.5	147	27.4	34.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

(注)平成26年1月1日付けにて、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,521,910 株	25年3月期	1,521,910 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	121,244 株	25年3月期	121,177 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,400,685 株	25年3月期2Q	1,420,751 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象ではありませんが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
四半期決算補足説明資料は、平成25年11月27日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期財務諸表 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 6
第２四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間における我が国の経済は、政府の各種政策や日本銀行の金融対策の効果により、円安・株高基調が継続し、輸出や、設備投資の持ち直しの動きが見られる等、緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっています。

又、高度成長期に急速に拡大した日本の社会インフラは、今後その更新需要を迎え、防災や医療・介護にも配慮した安全・安心・快適・エコを提供するシステム構築のニーズは拡大して参ります。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

まず、事業戦略では、当社のコア事業領域を広義の社会インフラ分野（ビジネス・金融を含む）と位置付け、３年後の平成28年３月期を最終年度とする中期経営計画への取組みに注力しました。

ワンストップ・ソリューションへの取組みとして、コンサルティングから開発・保守に至る一貫したワンストップ・ソリューションと、技術的にはセンサ・ネットワークからモバイル端末、キャリア通信、クラウド・コンピューティング、基幹システムのビッグデータ対応までのワンストップ・ソリューションの強化・拡充と提供に取組み、ビッグデータ処理技術の共同研究に取組みました。又、全社的な対応力、総合力の発揮への対応として、東京地区において実施している銀行向け営業店関連システム開発や、東京地区・関西地区で実施している鉄道関連の、九州地区での対応を開始しました。

エネルギー・マネジメント・システム（xEMS）に対応する取組みとして、センサ技術、モバイル端末、通信、情報処理等の領域に、新たな顧客ニーズへの取組みとして、GISソリューション、次世代通信、新モバイルOS、地図情報等の拡充に取組みました。又、事業横断的なxEMS推進タスクを発足させ、事業戦略を検討すると共に、全社が一枚岩となって活動を推進する体制の構築を図りました。

組織面では、九州地域における開発環境を拡充する為、オフィスリニューアルを実施しました。

次に、グローバル戦略としては、オフショア開発委託国の拡充による地政学リスクの低減を図る為、新たにベトナムの Individual Systems社と業務提携契約を締結しました。

競争優位の確立策としては、次なる成長戦略のシーズを追求し、萌芽・開花に向けた準備を先行させると共に、継続的な成長と利益創出を可能とする中長期なソリューション・ビジネス戦略を検討するタスクを立上げ、検討を開始しました。又、金融システム事業の新しいトレンドに対応し、次の成長領域を育成する取組みとして、コア・コンピタンスの更なる強化を図ると共に、生産性向上のための環境整備を目的に次世代営業店システムのソリューション・コア開発に着手しました。更に、提案活動の強化として、「第15回 自動認識総合展」及び「国際モダンホスピタルショウ2013」に出展しました。

その他には、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的に、平成25年６月27日の第38回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の取締役（社外取締役を除く。）及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認され、同日開催の取締役会において、具体的な発行条件を決議いたしました。

以上の結果、当第２四半期累計期間の売上高は、金融システム事業が牽引したことにより、3,985百万円と前年同期比4.5%の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加とコスト効率化による販売管理費の抑制により、104百万円（前年同期は72百万円）、経常利益は102百万円（前年同期は70百万円）、四半期純利益は、61百万円（前年同期は35百万円）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

尚、当社は、平成25年４月に策定した中期経営計画の重点施策を鑑み、第１四半期累計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。尚、各セグメントにおける前年同期比は、前期の数値をセグメント変更後の数値に組替えた上で比較を行っております。

＜平成25年３月期まで＞	＜平成26年３月期以降＞
・ビジネス事業（金融、インフォメーション）	・社会システム事業（ビジネス、通信、制御）
・エンジニアリング事業（通信、制御）	・ユビキタス事業（組込み、ユビキタス）
・ユビキタス事業（組込み、ユビキタス）	・金融システム事業（金融）

①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、電子書籍や公益企業向け基幹システム構築が縮小しましたが、マイグレーション業務や自動車関連企業向け業務が拡大したことに加え、クラウド・コンピューティング関連が堅調に推移しました。

通信分野では、インフラサーバ関連が拡大した他、M2Mが堅調に推移しましたが、基地局関連が減少しました。

制御分野では、高速道路、鉄道関連、ダム・河川関連の社会システムや、プリント機器制御が堅調に推移しましたが、航空関連の次期システムの立ち上がりが遅れたことにより縮小しました。尚、半導体洗浄装置関連は、回復基調となりました。

その結果、当第２四半期累計期間の売上高は、2,199百万円と前年同期比4.0%の減収となりました。

②ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、携帯電話開発が減少しましたが、Android関連や、次世代LTE関連、複合機関連、自動車向け運転・周辺監視試作が拡大しました。

ユビキタス分野では、リアルタイムOS関連等の製品販売が堅調に推移しましたが、センサ関連が減少しました。

その結果、当第２四半期累計期間の売上高は、733百万円と前年同期比0.1%の減収となりました。

③金融システム事業

金融システム事業の状況は次の通りであります。

金融分野では、証券関連が減少しましたが、信販向けクレジットカード業務や、銀行向け次世代営業店システム関連が拡大した他、ネット決済関連も堅調に推移しました。

その結果、当第２四半期累計期間の売上高は、1,052百万円と前年同期比33.2%の増収となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状況の状態は次の通りであります。

流動資産は、2,619百万円と前事業年度末に比べ138百万円減少しました。

主な変動要因としては、仕掛品が233百万円と前事業年度末に比べ120百万円増加しました。

一方、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が1,436百万円と前事業年度末に比べ335百万円減少したこと等によります。

固定資産は、1,010百万円と前事業年度末に比べ11百万円増加しました。

主な変動要因としては、有形固定資産が548百万円と前事業年度末に比べ３百万円増加及び無形固定資産22百万円と前事業年度末に比べ８百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、3,629百万円と前事業年度末に比べ127百万円減少しました。

一方、流動負債は、932百万円と前事業年度末に比べ142百万円減少しました。

主な変動要因としては、買掛金が327百万円と前事業年度末に比べ100百万円減少したこと等によります。

固定負債は、825百万円と前事業年度末に比べ23百万円減少しました。

主な変動要因としては、借入金の返済により長期借入金が40百万円と前事業年度末に比べ20百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,757百万円と前事業年度末に比べ166百万円減少しました。

純資産は、1,872百万円と前事業年度末に比べ39百万円増加しました。

主な変動要因としては、期末配当金22百万円を支払った一方で、四半期純利益61百万円を計上できたことにより利益剰余金が1,295百万円と前事業年度末に比べ38百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、51.6%と前事業年度末に対して2.8ポイント上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前第２四半期会計期間末に比べ33百万円増加し673百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、166百万円増加（前年同期は142百万円増加）となりました。

この主な要因としては、仕入債務の減少により100百万円減少した一方で、売上債権の減少により351百万円増加したこと等によります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、21百万円減少（前年同期は７百万円増加）となりました。

この主な要因としては、有形固定資産の取得による支出により15百万円減少及び無形固定資産の取得による支出により６百万円減少したこと等によります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは、144百万円増加（前年同期は150百万円増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、60百万円減少（前年同期は59百万円減少）となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済により37百万円減少、配当金の支払により22百万円減少したこと等によります。

（3）業績予想などの将来予想情報に関する説明

第２四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年10月28日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,882	673,653
受取手形及び売掛金	1,772,206	1,436,451
電子記録債権	50,184	34,770
商品及び製品	14	14
仕掛品	113,207	233,867
原材料及び貯蔵品	29,623	39,370
その他	203,417	201,924
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	2,758,135	2,619,753
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	173,364	177,346
有形固定資産合計	544,533	548,515
無形固定資産	14,103	22,242
投資その他の資産	440,361	439,436
固定資産合計	998,999	1,010,193
資産合計	3,757,135	3,629,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,378	327,857
1年内返済予定の長期借入金	57,000	40,000
未払金	127,358	121,291
未払法人税等	57,720	46,557
賞与引当金	272,000	278,942
その他	132,781	117,712
流動負債合計	1,075,238	932,360
固定負債		
長期借入金	60,000	40,000
退職給付引当金	767,000	763,050
その他	22,240	22,240
固定負債合計	849,240	825,290
負債合計	1,924,478	1,757,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	204,756	204,756
利益剰余金	1,256,684	1,295,469
自己株式	△128,540	△128,636
株主資本合計	1,832,656	1,871,345
新株予約権	－	950
純資産合計	1,832,656	1,872,295
負債純資産合計	3,757,135	3,629,946

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	3,815,018	3,985,381
売上原価	3,124,970	3,262,970
売上総利益	690,047	722,410
販売費及び一般管理費	617,870	617,862
営業利益	72,176	104,547
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	－	1,716
保険取扱手数料	770	725
為替差益	400	－
雑収入	278	125
営業外収益合計	1,453	2,572
営業外費用		
支払利息	1,048	539
売上債権売却損	1,044	1,460
コミットメントフィー	750	600
為替差損	－	1,645
雑損失	－	81
営業外費用合計	2,843	4,326
経常利益	70,786	102,792
特別損失		
固定資産除却損	－	2,171
保険積立金解約損	11,219	－
特別損失合計	11,219	2,171
税引前四半期純利益	59,566	100,621
法人税等	23,696	39,424
四半期純利益	35,869	61,196

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	59,566	100,621
減価償却費	12,294	10,261
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△61	△100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,000	6,942
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,739	△3,950
受取利息及び受取配当金	△3	△1,720
支払利息	1,048	539
有形固定資産除却損	－	2,171
保険解約損益（△は益）	11,219	－
売上債権の増減額（△は増加）	232,305	351,168
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,562	△130,407
前払費用の増減額（△は増加）	△4,498	△1,538
仕入債務の増減額（△は減少）	△68,320	△100,521
前受金の増減額（△は減少）	10,243	△3,593
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,432	△12,340
長期未払金の増減額（△は減少）	△39,860	－
その他	△72,322	△1,373
小計	158,481	216,160
利息及び配当金の受取額	3	1,720
利息の支払額	△1,052	△527
法人税等の支払額	△14,672	△50,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,760	166,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,554	△15,384
無形固定資産の取得による支出	△6,169	△6,250
敷金及び保証金の差入による支出	－	△2,404
敷金及び保証金の回収による収入	－	3,434
保険積立金の解約による収入	21,780	－
その他	△2,546	△1,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,509	△21,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36,600	△37,000
配当金の支払額	△21,319	△22,381
自己株式の取得による支出	△64	△96
その他	△1,533	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,517	△60,725
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	90,752	83,771
現金及び現金同等物の期首残高	549,386	589,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	640,139	673,653

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会システム事業	ユビキタス事業	金融システム事業	計	調整額（注）２	四半期損益計算書計上額（注）３
売上高						
外部顧客への売上高	2,290,931	734,314	789,772	3,815,018	－	3,815,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,290,931	734,314	789,772	3,815,018	－	3,815,018
セグメント利益	249,567	102,563	71,173	423,303	△351,127	72,176

（注）１．上記の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額は変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「Ⅱ 当第２四半期累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

２．調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△351,127千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会システム事業	ユビキタス事業	金融システム事業	計	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	2,199,399	733,778	1,052,203	3,985,381	－	3,985,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,199,399	733,778	1,052,203	3,985,381	－	3,985,381
セグメント利益	254,492	61,592	105,446	421,531	△316,983	104,547

（注）１．調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△316,983千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年４月に策定した中期経営計画の重点施策を鑑み、第１四半期会計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。

＜平成25年３月期まで＞
- ビジネス事業（金融、インフォメーション）
- エンジニアリング事業（通信、制御）
- ユビキタス事業（組込み、ユビキタス）

＜平成26年３月期以降＞
- 社会システム事業（ビジネス、通信、制御）
- ユビキタス事業　（組込み、ユビキタス）
- 金融システム事業（金融）

前第２四半期累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「Ⅰ 前第２四半期累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）」の「１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。